

- ◎ 100%
- 80%~99%
- △ 80%未満
- × 0%

- 予定どおり達成
- 概ね達成
- 一部達成しているが遅れている
- 未実施

令和 3 年度評価

※優位性は「↑：高い方が望ましい」「↓：低い方が望ましい」を示します。

基本理念	将来像	実現方策	施策	施策推進に向けた取り組み	取り組み評価	管理指標 (KPI)						
						指標項目	優位性	基準年度 (R1)	前年度 (R2)	今年度 (R3)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)
ささえる・つながる・未来につなぐー健全水道 東大阪ー	安全・安心・安定の信頼される水道	① 安全な水道水質の維持・向上	① 水質管理体制の充実	1 水安全計画の継続的な運用と改善	○	水質基準不適合率 (%)	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				2 水質モニター機能の充実・最適配置の実行	◎	水安全計画の運用・改善	—	運用中	運用中	運用中	適宜改善	適宜改善
				3 水道施設のセキュリティ強化	◎							
				4 外部精度管理への積極的な参加	◎							
				5 水質管理の連携	○							
		② 鉛製給水管解消の推進	6 鉛製給水管使用実態の詳細な調査	◎	鉛製給水管率 (%)	↓	8.4	8.0	6.6	5.5	3.1	
			7 鉛製給水管使用者への個別周知	◎								
			8 メーター1次側 (公道部) の鉛製給水管解消の推進	◎								
			9 鉛製給水管解消に向けた新たな制度の検討・実施	◎								
			10 未確認小規模貯水槽水道の調査	△	小規模貯水槽水道点検率 (%)	↑	—	—	—	80.0	100.0	
	③ 貯水槽水道への指導・助言強化と直結給水の推奨	11 貯水槽調査における管理状況等の情報提供	◎									
		12 保蔵所との連携強化・情報共有	◎									
		13 直結給水への切替推奨及び啓発	◎									
	④ 水道施設の最適な配置・規模での整備	14 石切高区浄水場の配水池化に向けた整備	◎									
		15 統合を含めた施設の最適配置及びダウンサイジング	△									
		16 配水ブロック化による水運用効率化・事故被害低減	—									
		17 配水ブロック間の配水系統連絡管の整備	○									
		⑤ 水道施設の適切な更新・維持管理の推進	18 計画的な配水池の更新・保全	○	配水池調査率 (%)	↑	27.3	27.3	63.6	81.8	81.8	
	19 計画的な管路の更新・保全		△	管路更新率 (%)	↑	0.68	0.68	0.42	1.00程度	1.00程度		
	20 管路の漏水防止対策の推進		◎	有収率 (%)	↑	94.6	94.0	95.0	95.0	95.0		
	21 管路附属物の調査・維持管理の推進		◎									
	22 計画的な機械・電気・計装設備の更新・保全		○									
	⑥ 水道施設の防災対策の推進		23 配水池の耐震化	○	配水池の耐震化率 (%)	↑	48.7	50.0	50.0	52.4	52.4	
		24 管路の耐震化	◎	管路の耐震化率 (%)	↑	15.8	16.4	16.9	19.9	24.3		
		25 重要給水施設配水管路の耐震化	○	基幹管路の耐震適合率 (%)	↑	33.5	35.2	49.4	53.2	65.3		
		26 停電・浸水・土砂災害対策の推進	◎	重要給水施設配水管路の耐震適合率 (%)	↑	33.4	31.0	29.5	39.6	54.4		
		27 災害時に必要な水量の確保	○									
		28 防災拠点としての新水道庁舎の整備	○									
⑦ 危機管理体制の充実		29 危機管理マニュアルの充実	○									
		30 業務継続計画 (BCP) の策定	◎									
	31 災害対策研修・訓練の実施	△										
	32 応急給水施設の整備・維持管理の推進	○										
⑧ 地域・他事業者・企業との連携の推進	33 災害時に必要な資器材の確保	○										
	34 受援 (ヒト・モノ) 体制構築の推進	○										
	35 地域・他事業者等との災害対策訓練の実施	○										
	36 自助・共助のためのPRの充実	○										
⑨ 適切な資産管理の推進	37 アセットマネジメントの推進・充実	○										
	38 施設台帳・水道GISの充実・維持管理への活用	◎										
	⑩ 必要な財源確保の推進	39 適正な水道料金への見直し	○	料金回収率 (%)	↑	97.3	89.9	93.7	100.0以上	100.0以上		
		40 未納対策 (訪問・早期回収・給水停止等) の強化	○	料金回収率 (%)	↑	98.8	99.0	99.1	維持・向上	維持・向上		
		41 保有資産の有効活用 (未利用地の使用許可・貸付・売却等)	△	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	↓	219.6	270.7	263.7	350.0以下	350.0以下		
		42 水道施設の建設・維持管理コストの低減	◎									
	⑪ 効率的な組織運営の推進	43 資金残高の確保・企業債残高の適正管理	◎									
		44 組織機構改正・職員定数見直しの実施	◎									
	⑫ 水道に精通した人材の育成	45 情報資産の適正管理・電子化の推進	◎									
		46 情報資産のバックアップの確保	○									
⑬ 広域連携・官民連携の推進		47 水道人材育成 (研修等) 計画の策定	◎	内部・外部研修時間 (時間/人)	↑	4.1	5.1	6.8	13.0以上	16.0以上		
		48 ベテラン職員による技術継承の推進 (OJT等)	○	研究発表会における発表事例数 (回)	↑	—	—	2	複数回	複数回		
		49 内部研修の実施及び外部研修への積極的な参加	◎									
		50 日本水道協会や大阪広域水道企業団等の研究発表会での発表	◎									
⑭ 広域連携・官民連携の推進	51 水道事業に必要な資格取得の推進	◎										
	52 大阪府等の広域連携に関する協議会への参画	◎										
	53 大阪広域水道企業団との統合を含む広域化の検討	◎										
	54 近隣事業者との業務共同化の推進	○										
	55 民間活力を利用した効率的な運営体制の推進	○										
	56 民間活力を利用した新たな発注方法の調査・実施	◎										
⑮ 広報・広聴手法の充実	57 戦略的な情報提供・PRの推進・充実	○	インターネットによる情報の提供度 (回)	↑	129	150	282	向上	向上			
	58 定期的な外部意見広聴の実施	○	水道に対する満足度 (%)	↑	63.5	45.6	47.5	向上	向上			
	59 環境・社会学習による水道への理解促進	◎										
⑯ 水道サービス・手続きの充実	60 口座割引・クレジットカード決済の検討	○										
	61 各種手続き・問合せ窓口の一元化・電子化の推進	○										
	62 スマートメーター・ICT・IoT等の活用に向けた調査	○										
	63 検針業務等を適した地域活動等との連携の推進	△										
⑰ 給水装置工事への対応の向上	64 指定事業者への研修・指導の充実	◎										
	65 円滑な指定更新手続きの実施	◎										
	66 給水装置の管理に関する広報の推進	◎										
⑱ 省エネルギーに努めた水運用の推進	67 受水・位置エネルギー活用の推進	◎	配水量 1 m ³ あたりの電力消費量 (kWh/m ³)	↓	0.15	0.15	0.14	維持・低減	維持・低減			
	68 インバーター (回転数) 制御による省エネルギー化の推進	◎										
⑳ 環境への配慮	69 建設工事副産物リサイクルの推進	◎	建設副産物のリサイクル率 (%)	↑	94.3	30.1	100.0	90.0以上	90.0以上			
	70 再生可能エネルギー発電 (太陽光・小水力等) 導入の推進	◎	再生可能エネルギー利用率 (%)	↑	0.08	0.41	0.40	向上	向上			
	71 再生可能エネルギーを取り入れた新電力会社への切替	○										